

# 米国利上げとオランダ総選挙がアジア市場に与える影響

情報提供資料 2017年3月17日

米連邦準備制度理事会(FRB)は15日、政策金利を0.25%引き上げることを決定しました。ただし、イエレンFRB議長は、今後の利上げのペースを速める意図はないことを強調しました。また、オランダの総選挙では「自国第一主義」を掲げる極右・自由党の行方に注目が集まっていますが、出口調査により与党勝利が伝えられ、市場の懸念は和らいでいます。当社では、こうした一連の動向をアジアの株式・債券・為替市場にとって前向きに捉えられると考えています。

## ▶ FOMCとオランダ総選挙

- 米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明文では、「米国経済は緩やかなペースでの拡大が続いており、物価見通しについては中期的に2%前後で安定する」との見解が示されました。
- イエレンFRB議長はFOMC後に記者会見を開き、この先、利上げのペースを速める意図はないことを強調しました。FOMC開催ごとに利上げを行った2004年半ば以降の利上げ局面を例にあげ、「現時点ではそのような状況は想定していない」としています。

## FOMCの声明文とイエレン議長の発言のポイント

米国経済	・企業の設備投資がやや回復している兆候がみられる。 ・2018年の経済成長見通しを0.1%ポイント引き上げ+2.1%へ。 (新政権の経済政策の効果は見通しに織り込まれていない。)
物価上昇率	・目標である2%に近づいている。 ・中期的に2%前後で安定する。
今後の利上げ姿勢	・引き続き緩やかなペースで実施。

出所:各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成

- ポピュリズム(大衆迎合主義)政党の躍進が予想される今年のフランス大統領選、ドイツの総選挙を控え、注目されていたオランダの総選挙は、15日の出口調査段階でルッテ首相率いる与党の自由民主党がEU離脱派の自由党を大差で破ったことが判明し、市場の懸念が和らぎました。

## ▶ FOMC後の米国市場の反応

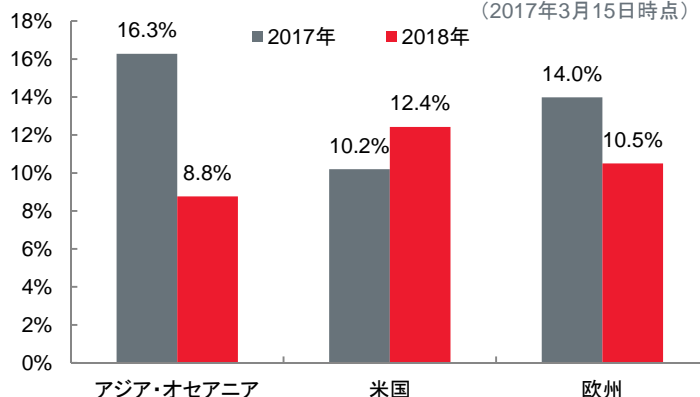
- 今回のFOMCの内容は事前の予想よりもハト派的と捉えられ、15日の米国市場では米ドル安、債券利回り低下(価格上昇)、株高となりました。特に通貨ユーロに対してはオランダ総選挙の結果もあり、大幅な米ドル安となりました。
- 米国株式市場では債券利回りの低下を好感し、不動産や公益など高配当利回り銘柄の買戻しが見られました。
- 米国債券市場では今後の利上げ見通しに変更がなかったことを好感して、すべての年限において国債の利回りは低下しました。

## ▶ アジア市場に与える影響

- 米国の急速な利上げ姿勢が回避されたことは、今後のアジアの株式・債券・為替市場にとって前向きに解釈されると思われます。
- アジア・オセアニア企業の業績予想は、欧米企業と変わらない水準となっています。背景として中国経済に対する市場の懸念が和らいでいることや世界的な製造業活動の回復基調が続いていることなどが挙げられます。

地域別 予想1株当たり利益(EPS)成長率(前年比)

(2017年3月15日時点)

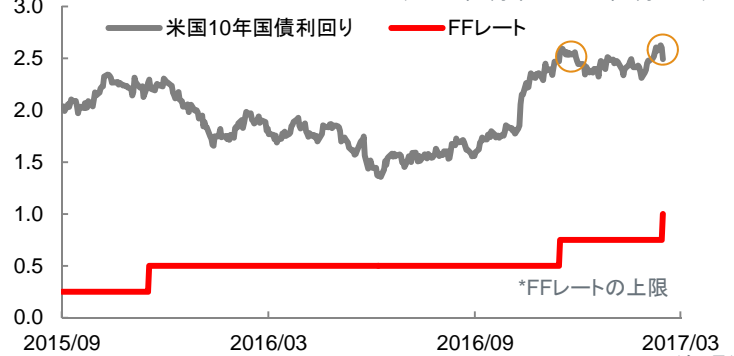


出所:Datstreamに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成

- アジア債券市場では、米国の緩やかな利上げ姿勢が確認されたことで、米国債利回りとのスプレッド(金利差)が魅力的な水準にあるインドネシアやインドなどの現地通貨建て債券に再び市場の注目が集まり、資金流入が期待できると見えています。

米国10年債利回りと米政策金利(FFレート)の推移

(2015年9月末~2017年3月15日)



出所:Bloombergのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。  
※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。